

行政評価に対する意見等

No.	重点 事業 No.	該当 箇所	有識者委員からの意見	事務局の考え方
1	1	1 成果指標	二次評価理由一覧（P.3）に「学校評価アンケートの結果が目標未達であることからB評価とした。」とありますが、どこに課題があって目標未達となったとお考えか確認したいです。	教科指導講師や外国語指導助手（ALT）などの充実、適正配置に務めるほか、学校教育課指導主事の計画訪問や要請訪問等により日々授業改善に努めていますが、コロナ明けやICT活用など様々な要因により評価が目標に達しなかったと思われます。
2	1	5 課題と今後の方向性	タブレットの活用方法（教材等のソフト）は全校一緒のものを使用していますか。学校（教員）独自に工夫したものもありますか。	基本的には市教育委員会が指定する共通の教材やソフトウェアを使用しています。これにより、指導面においても一貫性を保ちながら効果的な指導が可能となります。また、教員間での教材や指導方法の共有が容易になり、協力しながら質の高い教育を実現することができます。 一方で、各学校や教員は独自の工夫を凝らしており、必要に応じて補助的なアプリケーションや教材を導入しています。特に、特別な配慮を要する児童生徒に対しては、それぞれのニーズに応じた別のアプリやソフトウェアを活用することがあります。また、教育委員会が予め学習に有効であると判断したアプリについては、児童生徒がインストールすることも可能になっています。 このように、共通の教材を基本としながらも柔軟に対応することで、各児童生徒に最適な学びを提供しております。
3	2	2 取組状況	10人の日本語指導員が小学校27校、中学校11校を訪問し指導しているとあるが、人数的に少ないように感じます。増員予定はありますか。	日本語の指導が必要な児童生徒の増加に併せて、段階的に日本語指導員を増員し、令和5年度から10人体制で支援を行うなど支援体制の充実に努めています。 これまでの実績と課題を踏まえて、関係機関とも連携しながらより良い日本語指導の環境に向けた支援に繋がれるよう検討を進めていきます。
4	2	6 二次評価	環境面は教育にとってとても重要なことと考えます。資料を拝見すると特別支援学級の教室は簡易なパーテーションなど非常に仮設的であり、教育現場の環境とは思えない状況にあると思いますが、今後こうしたハード面の整備を一般教室同等に整備する検討がされているのか確認をしたいです。	全児童生徒数の減少に伴い、通常の学級数が減り、空き教室が増えるので、今後、特別支援学級の教室は確保しやすくなることを見込んでいます。このことから、特別支援学級の整備について特に検討はしていないが、通常の学級と同等の環境は用意できると考えています。

No.	重点 事業 No.	該当 箇所	有識者委員からの意見	事務局の考え方
5	4	5 課題と今後の方向性	③について 不登校児童生徒数の人数の経年変化を教えてください。（過去5年くらい）	過去5年間の不登校児童生徒数は以下に記載のとおりです。 令和元年度 小学校 124人 中学校 288人 合計 412人 令和2年度 小学校 135人 中学校 311人 合計 446人 令和3年度 小学校 199人 中学校 394人 合計 593人 令和4年度 小学校 223人 中学校 442人 合計 665人 令和5年度 小学校 307人 中学校 441人 合計 748人
6	4	全体	こども関連事業として、条例を作成する場合は、子育て支援担当課と教育委員会が協働されることを願います。不登校問題はこどもに関連する大きな問題です。こどもの幸せを願う政策を考えると、学校に通うことのできない子どもたちの声を反映したものができれば、本当に子どもを救い、まもるものになると思います。	こども基本条例については、市長と教育長、教育委員で構成する「総合教育会議」において、市長部局と教育委員会と一緒に検討していくことを相互に確認しました。また、事務担当レベルでも、庁内の組織横断的な組織である「こどものまち前橋推進本部」を設置し、教育委員会事務局も含めた関係部課による検討体制を構築して、検討を開始しています。こどもが健やかに育ち、成長していける前橋とするため、関係部署が連携するとともに、様々な方の参画をいただきながら、こどもの利益を最優先に考えるこども基本条例を検討してまいります。
7	5	5 課題と今後の方向性	昨年寺子屋は原則として対面を重視とした取り組みであると聞いていましたが、ボランティアの縮小見込みもあり、また、オンラインによるメリットもあろうと想定されるので、今後の可能性としてオンライン活用も視野に入れていただければと感じました。	地域寺子屋では、生徒の自主学習の支援を行っています。また、指導者や地域住民、大学生等、様々な人達と直接交流できる放課後の居場所としての役割も果たしています。上記のことを踏まえ、オンラインの活用は、実施の有無も含めまして、今後の検討課題であると考えております。
8	8	5 課題と今後の方向性	臨江閣は指定管理者を選定し、積極的な活用を図る方向のようですが、他の文化財（阿久沢家住宅等）についてはどうなのでしょう。	阿久沢家住宅等をはじめとする重要文化財や各史跡等について、出張授業や講座、現地説明会等を通じて一層の普及啓発に努めてまいりたいと考えております。また、臨江閣と同様に観光政策部門をはじめ、庁内関係各課と連携して誘客の促進やフィルムコミッション誘致などによっても活用を図ってまいりたいと考えております。
9	9	6 二次評価	若者に出会いの機会を増やす意味でも、指摘のとおり、行政がマッチングアプリと連携し、安心した出会いの場を提供していただきたいです。	マッチングアプリのメリット・デメリットを調査・研究し、安心できる出会いの場を提供できるよう検討してまいります。

No.	重点 事業 No.	該当 箇所	有識者委員からの意見	事務局の考え方
10	11	6 二次評価	子育て世代に対する満足度が高いことはとても良いですが、一方で本市で子育てをしたいと思う割合が目標値に達していません。重点事業10の出産前の段階と相互に連携してプロモーションを強化することはお考えか確認したいです。	本市では、妊娠前から出産・子育てまで切れ目のない、寄り添った支援を実施しております。出産・子育てには多くの要因が関係するため、関係各課も含め、子育て世代へPRできるよう検討してまいります。
11	13	5 課題と今後の方向性	個別状況の②について ・医療的ケア児は右肩上がりであり、なかなか保育関係施設の受け入れが十分でなく、入所できない現状があるため、看護師の配置をさらに検討をしていただきたいです。 ・病児・病後児保育事業については、働く女性が増加している中、いつでもどこでも受け入れられる環境をさらに整えていただきたいです。	・医療的ケア児に対する保育の提供については、現状では各保育施設が医療専門職の配置状況や施設面を考慮して受け入れの可否を判断している状況です。公立保育所においては、施設における課題もあり受け入れが難しい面がありますが、今後に予定している再整備においては、人材と施設の双方の受け入れ体制の整備を予定しています。 ・病児・病後児保育事業については、現在の利用状況を踏まえ市内に5箇所目の設置も考慮に入れながら受け入れ体制を検討していきます。
12	13	6 二次評価	通園バスの置き去り事件等に対して、すべての保育関係施設の取り組みはどのようになっているのでしょうか。	事故発生後の国事務連絡を踏まえ、令和4年度にバス（通園用、通園以外用）を保有するすべての保育所等を対象に緊急点検を実施するとともに、回答内容を踏まえた実地調査を実施しました。以降、指導監査時において自主点検を継続して行うこととしています。 ※緊急点検内容：こどもの出欠状況に関する情報共有に関すること、こどもの人数確認のダブルチェック体制に関すること、バス運行における職員体制に関することなどの状況調査
13	14	6 二次評価	放課後児童クラブの受け入れ可能時間の最終は何時なのでしょう。	本市の放課後児童クラブはNP0法人等の民間団体が運営しており、開所時間はクラブや利用ニーズによって異なりますが、概ね18時30分までの開所（延長を含めると概ね19時までの開所）となっています。
14	17	1 成果指標	就労実績に障害者就業・生活支援センターの支援によって一般就労に至った人数を加味することも検討してはいかがでしょうか。 理由：センター事業の委託元は労働局と群馬県ですが前橋市総合福祉会館を業務場所として提供しており、障害者の雇用促進状況の評価に加えても良いのではないかと考えました。	ハローワークや職業センター等、障害者就業・生活支援センターと同様に障害者や企業への支援を行っている機関が他にもあることに加え、障害者就業・生活支援センターの事業は国及び県の委託事業であり、現状、市として委託や支援等の関わりがありません。前橋市の行政評価の指標とするには、市としても何らかの取り組みを行っていることが必要と考えておりますので、引き続き検討を進めてまいります。

No.	重点事業No.	該当箇所	有識者委員からの意見	事務局の考え方
15	17	2 取組状況	①の取り組みで訓練等給付費が示されているので、給付費で運営している就労継続支援事業所の平均工賃月額が中核市平均値を大きく上回っていることについて評価できるのではないかと思います。	仰るとおり、前橋市の令和4年度の工賃実績は20,332円と、全国の平均工賃17,031円や他の中核市（集計中のため未公表）と比較しても高い水準にあります。しかしながら、地域性による要因などもあるかと思うので、他自治体との比較のみならず、前年度以前と比較して前橋市としての平均工賃がどの程度上昇しているかが重要になると考えます。
16	17	2 取組状況	③について、みんなの店運営委員会の運営店舗においては、製品の販売のみではなく、各事業所の利用者が実際に店舗に出向いて販売業務を担当していることを追記してはいかがでしょうか。	承知いたしました。ご指摘のとおり、追記させていただきます。
17	17	5 課題と今後の方向性	内部疾患のある障がい者は、特別支援学校からの紹介で就職した1年目は特別支援学校のフォローアップがありますが、2年目を迎えると見た目に問題がないため、ずるをしているなど、職場のいじめにあい、退職している例があるため、障害への理解を深められる職場の教育を充実していただきたいです。	令和6年4月1日に改正障害者差別解消法が施行され、事業者による合理的配慮の提供が義務化されました。障害のある人もない人も、互いにその人らしさを認め合う共生社会の実現を目指すために、関係機関と連携して障害者に対する差別解消への理解を図ってまいりたいと考えます。
18	17	5 課題と今後の方向性	①において、優先調達の推進は記載されていますが市役所における障害者雇用率が目標値をわずかに下回っていることへの取組が記載されていません。企業へのPRの先頭に立つためにまずは市役所での雇用を実行していただけることが説得力をもった活動につながるかと思います。	目標値の2.6%は、2023年（令和5年度）時点の法定雇用率となっております。前橋市での実績値は、計算上2.58%ですが算定の基礎となる職員数から割り出される「採用しなければならない障害者数」は、満たしている状況でございます。 障害のある方の本市での雇用と働きやすい環境整備を進め、実績値においても目標値の達成に努めていきたいと思っております。
19	17	5 課題と今後の方向性	③について、これまでは「障害者への理解啓発」とうたいながらも障害者団体が集まっていたイベントが多く見られましたがショップカフェQuでインクルーシブスポーツフェスタが開催されたり、2024年度から企画されているシネマフェスやまえばしSOCIAL GOODS Projectといった障害のあるなしに関わらずに参加しやすい場所で啓発事業が行われることがとても良いと感じています。	今年度新たに「障害福祉インクルージョン推進事業」を立ち上げ、具体的には、2回目となる《インクルーシブスポーツフェスタ》や《インクルーシブシネマフェス》、「It's nothing special!〜特別でもなんでもない、当たり前にある人・もの・こと」をコンセプトにした《まえばしSOCIAL GOODS project》など、障害の有無に関わらずより多くの方が広く参加できるプログラムをアクセスし易い場所で行うことで、障害者の理解啓発を引き続き促進していきたいと考えます。

No.	重点 事業 No.	該当 箇所	有識者委員からの意見	事務局の考え方
20	21	1 成果指標	事業所実績値が既に2019年時点で目標値を上回っているため、目標値の見直しが必要なのではないでしょうか。	コロナ禍による市内経済への悪影響を鑑みて、目標値の設定時点では市内の事業所数は減少していくものと予測されておりましたが、委託先調査会社のデータでは事業所数は減少とはなっていません。しかしながら、現在の経済情勢は安定しているとは言えず引き続き注視する必要がありますので、適切な目標値を見極め、必要に応じた修正を行ってまいりたいと考えております。
21	22	5 課題と今後の方向性	市内企業から要望の多い「見本市出展に対する助成」「前橋市としての出展」を検討していただきたいです。	本市の支援としましては、令和3年度から経営計画実行補助金を通して個別の見本市出展に対する支援を実施しております。また、本市としての出展につきましては、複数の事業者、支援団体からのニーズを踏まえて検討してまいりたいと考えております。
22	22	5 課題と今後の方向性	公庫においても、政府の「スタートアップ育成5か年計画」を念頭に、スタートアップ企業への支援に注力しています。成長フェーズに応じた段階的な支援が必要と考えており、今後の県都前橋の方針として、大企業等との連携拡大や出口戦略の多様化支援、海外市場への事業展開支援等を活動指標化することが可能か検討の一案として提示いたします。	大企業等との連携拡大や出口戦略の多様化支援、海外市場への事業展開支援等の活動指標化につきましては、いずれも中小企業・小規模事業者の施策展開に対する需要を見ながら検討してまいりたいと考えます。なお、御用聞き型企業訪問やスタートアップ企業等への伴走型支援の強化を通して、段階に応じた、あるいは個別具体的なニーズに寄り添った支援が打ち出せるよう本市として努めてまいりたいと考えております。
23	23	3 地域経営	公庫においても地域への企業誘致については、資金面で民間金融機関と協調・連携を図り、積極的に取り組みたい課題でもあります。企業進出時の情報共有、制度資金の紹介等について、公庫と前橋市間で相互連携が図れるような仕組み構築をご検討いただけたら幸いです。	金融機関との連携につきましては、本市としても重要性が高い事項であると考えております。進出企業から制度資金等のお問い合わせがあった際には、公庫や民間金融機関と連携してまいりたいと考えております。
24	23	5 課題と今後の方向性	廃業や事業所移転等で使用されなくなった事業用地に関する情報の収集に努めていただきたいです。	定期的に空き工場の現地調査を行い利活用の見込みがある物件については、所有者に対して売却や賃貸等の意向を確認するなど、引き続き情報収集に努めてまいります。

No.	重点 事業 No.	該当 箇所	有識者委員からの意見	事務局の考え方
25	24	6 二次評価	適正なマッチングはもちろんだが、そのためにはジョブセンターまえばしの利用者数も継続して増加させていく必要があると考えられます。若年層や子育て中の方向けとなるとインスタグラムなどのSNS活用は必須だと思われませんが、登録アカウント数が少ないように思えるためフォロワー数の拡大も目指してみたいはいかがでしょうか。	ジョブセンターまえばしにおけるSNSの活用としては、インスタグラム、Xを運用していますが、ともにフォロワー数は伸び悩んでいるため、投稿頻度や投稿内容を充実させジョブセンターの魅力を発信するとともに、施設利用者やイベント等でアカウントの周知を行うなど、フォロワー数の増加に向けて取り組みを強化していきたいと考えております。
26	25	全体	「ワークライフバランス等を理由に正規雇用にこだわらない」という分析に違和感をおぼえます。定時で仕事が終わる働き方や休暇取得が当たり前になれば、安定雇用で権利も整っている正規雇用を望む人（女性）は多くいるのではないのでしょうか。性別に関係なくワークライフバランスの整った当たり前の働き方の実現を目指していただきたいです。	子育て中の方の中には、例えば子どもがまだ幼くフルタイムで働くことが困難なことから、まずはパート等で社会復帰し、時間に融通が利く頃になってから正社員を目指すといった考えを持つ方も増えているというのが、ジョブセンターまえばしで実際に支援に当たっている現場から聞こえてくる声です。 これは就職観の変化だけでなく、多様性や人手不足を背景にこれまでフルタイムでの雇用しか受け入れていなかった企業側でもパート等の採用を始めたことや雇用条件を問わない育児休暇制度、時間短縮勤務といった雇用環境の改善が図られてきたことも要因として挙げられ、これまでの雇用環境では断念していた方でも早期に社会復帰を実現できる環境が整備されてきたという点において前向きに捉えているところです。 一方、全ての市内企業において雇用環境の改善が図られているわけではありませんので、企業を対象としたワークライフバランスの整った働き方推進に向けた取組を並行して進めつつ、就職希望者に対しては引き続きジョブセンターまえばしのキャリアカウンセリングを通じて、相談者一人ひとりの考え方・価値観を尊重した丁寧な支援に努めてまいります。
27	26	3 地域経営	前橋市様とは「まえばし創業支援ネットワーク」において緊密な協力関係を築かせていただいておりますことを、改めて感謝申し上げます。令和6年度も11月に予定しているワンストップの相談会に参加するほか、創業セミナーの開催や講師の派遣、情報提供等創業する支援に関して幅広く連携していきたいと考えております。	まえばし創業支援ネットワークにおいて、日頃よりご協力いただき感謝申し上げます。また、令和6年11月に開催予定のよろず相談会や各種セミナーにおいてもご協力を賜りますが、今後も連携した創業支援を行っていききたいと考えております。
28	26	5 課題と今後の方向性	前橋起業支援センター利用者数の増加は各種セミナーを複数回開催したことによる影響が大きいと思います。 今後は、より発展的なセミナーの開催（飲食店向け、美容業向け、医療・福祉関係向けといった業種別セミナーや創業前と創業後1年後の方を分けた段階別セミナーなど）を行うのはいかがでしょうか。	現在、飲食店向けや女性起業家向けのセミナー、また、確定申告や資金繰りセミナーなど様々なセミナーを開催しておりますが、今後も社会情勢の変化やニーズを把握し、各種セミナーの開催を検討してまいります。

No.	重点事業No.	該当箇所	有識者委員からの意見	事務局の考え方
29	27	2 取組状況	まえばし農業研修受入れ先が野菜農家に限られているようですが、これには何か理由があるのでしょうか。良い取り組みだとおもうのでイチゴ、米麦、酪農、肥育など農業全般に広げてほしいです。研修受入れに掛かる費用面の助成についてはどうなっているか確認したいです。	まえばし農業研修受入協議会は昨年発足した協議会です。就農希望者が、野菜に限らず、米麦や畜産等を希望する場合は、群馬県が中心となり、JA前橋市、本市等で検討し研修先を選定しています。 認定新規就農者を目指す就農希望者の関係になりますが、研修者を受け入れる農家等（県農業事務所が選定した者に限る。）に対して研修指導経費の一部を支援するファームトレーニング事業があります。
30	28	5 課題と今後の方向性	事業名に「儲かる農業の実現」とありますが、この事業を通して儲かるようになったのでしょうか。つまり、売上の伸び率や利益率向上の推移について確認したいです。	農業経営体数は2005年の6,143経営体から2020年は2,943経営体に減少していますが、農業産出額は2006年の387億円から2022年は388億円と横ばいとなっており、担い手農家への集約化や支援の充実など取組を進めています。売上の伸び率や利益率の推移の把握は難しいですが、農水省による農業産出額推計では、近年は全国15位（1,719自治体のうち）を維持しています。 なお、事業名について、第2期計画では「儲かる農業の実現」となっておりますが、事業内容については農業経営の基盤を支える事業内容になっていることから、3期計画の策定を進める段階で事業名や事業内容について、関係課と検討していきたいと考えております。
31	28	3 地域経営	「耕畜連携として、自給飼料（国産濃厚飼料）の生産、利用を推進するため、市内農業法人の協力により市内で子実とうもろこしの作付を行い、自給飼料を畜産農家に供給するモデル事業を実施した。」とありますが、本年度の作付面積はどの程度で、事業効果をどのように総括されていますか。 また、次年度以降も本モデル事業は継続されますか。	子実とうもろこしの作付面積は、令和5年度の3.8haから令和6年度は4.5haに拡大しております。モデル事業の推進により作付面積の拡大が図られ、供給先が1か所から2か所となるなど、自給飼料の地域内流通が進んでいます。一方で、専用の播種機や収穫機の整備が必要で、機械整備にかかる投資が子実とうもろこし導入時の課題となっております。課題解決に向けて、既存の播種機の活用などの研究を引き続き進めてまいります。 なお、本事業は令和5年度から7年度のモデル事業として実施予定です。

No.	重点 事業 No.	該当 箇所	有識者委員からの意見	事務局の考え方
32	28	5 課題と今後の方向性	「本市の遊休農地は413.7ha、遊休農地率4.6%」とあります。一方群馬県内でも昭和村、長野原町では規模拡大したくとも農地の出し手がないといった農業者のお話も聞きます。前橋市の遊休農地を前橋市以外の認定農業者の方々に斡旋していくことは現時点で取組まれているのでしょうか。取組まれていないのであれば、今後取組まれることも検討してみたいはいかかでしょうか。	耕作放棄地再生利用事業という補助事業があります。これは耕作放棄地と位置づけられた農地を再生し、農作物を生産するため、伐採や抜根、整地作業等に必要な経費の助成を行い、耕作放棄地の解消を図るものです。 この事業を利用できる方は、本市認定農業者に限らず、本市内の農地を耕作する市外の農業者の利用が可能です。 また、遊休農地のうち土地の所有者から、農地（土地）を売りたい、若しくは貸したいなどの意思が確認できた場合は、市ホームページに掲載をし情報提供をしております。 引き続き、事業等を活用していただけるようHP等で周知していきたいと考えています。
33	29	5課題と今後の方向性	現状では道の駅まえばしあかぎに集中しているイベント開催を前のようにほかの商業施設でも開催してはどうでしょうか。また、道の駅の集客率は確かに高いが、農産物販売額は集客の割には売れているとは思えないという農家の意見感想を聞きましたが実際どうでしょうか。	令和5年度は道の駅まえばし赤城が開業直後であったため、市をあげてイベント会場に同駅を活用する流れの中で、農業関係イベントも実施してきましたが、令和6年度はスズランでの赤城の恵販売会の実施を予定しており、その他の場所での実施も検討してまいります。 なお、道の駅まえばし赤城の全体売上に占める農畜産物直売所の割合は、少なくないものと施設運営者から報告を受けております。
34	29	5 課題と今後の方向性	前橋ブランド（赤城の恵）拡大策として、認証品を使用した加工品についても「赤城の恵」ブランドを拡大してはいかがでしょうか。	現在、認証品の卵を使用したプリンや、認証品のジャーキーを練り込んだ焼き菓子、認証品の梨を使ったカレーなども認証されており、今後もそういった商品をPRしていくとともに、赤城の恵ブランドの在り方についても、目的を明確にし、より効果的なものとなるよう整理をしていきたいと考えています。
35	29	全体	赤城の恵ブランドの認知度向上や商品開発と、前橋産農畜産物の知名度向上・販売額の向上を混同していないでしょうか。目的と手段の整理が必要ではないかと思うが、前橋産農畜産物の販売額は向上しているのか確認したいです。	前橋産農畜産物の知名度向上・販売額向上の一つの手段として、赤城の恵ブランドの取り組みを位置づけています。なお、赤城の恵ブランドの在り方等については、目的を明確にし、より効果的なものとなるよう整理をしていきたいと考えています。前橋産農畜産物全体の販売額の把握は難しいですが、農水省による農業産出額推計では、近年は全国15位（1,719自治体のうち）を維持しています。

No.	重点 事業 No.	該当 箇所	有識者委員からの意見	事務局の考え方
36	30	5 課題と今後の方向性	スローシティの理念が市民に浸透していないような気がします。 (自然との共生、地元食材・地域文化を大切に等)	市民への周知として、市広報でのスローシティコラム連載や市内保育施設の5歳児を対象にした教育プロジェクト、スローシティパンフレットを活用した周知等を実施しています。今後も行政が主体で行う事業と民間団体等が実施する事業支援の両輪で推進するとともに、スローシティロゴマークを活用した視覚的な周知を行う等、スローシティがより伝わるような発信を目指してまいります。商工会議所様でも企業等へのスローシティ周知にご協力いただけますと幸いです。
37	32	5 課題と今後の方向性	C評価の根本的な課題は何と認識しているか確認したいです。また改善策はあるのかも合わせて確認したいです。	スポーツイベント開催数はコロナ禍以前の目標値で、目標値には届かずC評価となっていますが、コロナ禍で中止されていた大会の再開など徐々に増加傾向にあります。ただし、関東大会以上の開催は他大会との日程調整や市有施設のキャパシティがあるため受入可能な大会は限りがあると考えます。そのため、より効果的な大規模大会を中心に積極的に誘致を行い、また同時に観光振興にも繋げられるよう取組んでまいります。担当課や主催者、開催地の事業者、関係団体等と連携し、スポーツイベントを通じた周遊観光に繋げられるよう、より強固な発信へと努めてまいります。
38	32	6 二次評価	専任担当者を配置したにもかかわらず積極的な誘致に至っていない要因はどのようなことか分析されているのでしょうか。	令和5年5月から新型コロナウイルス感染症が5類へ移行され、コロナ禍で中止になっていた既存大会の誘致が中心となり必要以上に時間を要したため、新規大会誘致に取り組む時間が取れなかったものと認識しています。
39	34	5 課題と今後の方向性	産業界にとって自社を若い人たちに知ってもらうことは、将来的な人手確保のための大きな力となります。ぜひ「ミライバシ」の復活を。	ミライバシについては、コロナ禍の影響等もあり2022・2023年度は実施に至りませんでしたが、若者の転出超過に伴う市内企業の人材不足の深刻化に対応するため、2024年度は7月に開催いたしました。今後も若者の定着促進事業に取り組んでまいりますので、前橋商工会議所との連携をお願いいたします。
40	35	5 課題と今後の方向性	外国人との共生社会を築くため、外国人の自治会活動への参加を促すことはできないでしょうか。	前橋市国際協会と連携し国際理解を深める講座や他国の食文化をテーマにした料理教室を開催し、市民が外国人と交流を深め、地域活動への意識高揚を図りたいと考えます。

No.	重点 事業 No.	該当 箇所	有識者委員からの意見	事務局の考え方
41	37	5 課題と今後の方向性	シティプロモーションについては庁内検討組織だけでなく、広く関係者を含めた検討組織で取り組む必要があると思います。	まずは、各部署のシティプロモーションの取組に関する情報共有や課題感の共有を庁内横断的に行い、共通認識を持って効果的・効率的に進められるよう今後の方針を決める必要があると考えております。その後、各部署が関係団体等と連携してシティプロモーションに取り組んで行ければと考えております。
42	38	1 成果指標	通行量の目標値と実績値に大きな乖離がある、2019年度の数値は大きいのが調査測定方法に変更があったことはないのか確認したいです。	調査測定方法の変更はありません。目標値と実績値の大きな乖離理由については、目標値がイベント実施などのまちなかにおける様々な活動が根付き始めている状況を踏まえたものになっている一方で、実績値は新型コロナウイルス感染症の影響を受けて2021年度は大幅な減少となったためと考えられる。2023年の調査についても、5月に5類感染症に移行されたが、計測時期が2023年5月28日であったことから回復につながらなかった要因と考えています。
43	40	5 課題や今後の方針	【トライアル・サウンディング】 2024年度も引き続き、トライアル・サウンディング調査を実施されるとのことですが、社会実験であることから、どのようなスケジュール（いつまで）で行うか目処を立てた上で、早期に調査結果（出店料、時間帯等）をとりまとめ、公共空間（広瀬川河畔）の有効活用を図るべきと考えます。	広瀬川河畔におけるトライアル・サウンディングは、昨年度の11月から開始していますが、一年を通じた環境下での調査結果を得るために、今年度も引き続き調査を実施しています。調査結果については、早期にとりまとめ、活用者の利便性等を考慮しながら、来年度以降の公共空間の活用に向けて検討を進めて参ります。
44	41	5 課題や今後の方針	【3D都市モデルの整備】 「2取組状況」で「3D都市モデルの整備をおこなった」とあることから、「5課題や今後の方向性」においても、「3D都市モデル」の活用方法（どのような効果を期待して、どのような場面で活用するか等）について記述してはどうかと考えます。□	本市の土地利用方針を作成するうえで、市民への丁寧な説明は必要不可欠であることから3D都市モデル等を活用することで住民等との合意形成を図りたいと考えております。ご指摘のとおり、その旨を記載します。
45	41	5 課題と今後の方向性	市街化区域内の人口密度が減少する中、増加に転じるための具体的施策を検討する必要があると思います。	人口減少や高齢化が進行する中、市街化区域内の人口密度を維持・増加するためには、コンパクトなまちづくりの実現に向けた市全体の土地利用を考えていくことが必要であると考えております。 そのため、2024年度から2ケ年をかけて、外部の学識経験者や関係行政機関等で構成される協議会を組織し、コンパクトなまちづくりの実現に向けた土地利用の基本方針や在り方を検討するとともに、それを実現するための必要な方策等について検討する予定です。

No.	重点 事業 No.	該当 箇所	有識者委員からの意見	事務局の考え方
47	48	5 課題と今後の方向性	資源ごみの回収により削減されたCO2量は推計できますか。 できるのであれば、その削減量を市民に周知し、リサイクルの促進に繋がられるのではないのでしょうか。	資源ごみの収集・輸送や分別・加工、リサイクルプロセスに限った活動量を把握できないため算出は困難です。 ただし毎年推計を行っている一般廃棄物の焼却に伴う温室効果ガス排出量については、排出量データを活用した分かりやすい市民周知をごみ政策課と連携し検討していきたいと思います。 リサイクルの促進に向けては、環境政策課で算出している温室効果ガス削減量の数値を活用するなど、市民に対して分かりやすいごみの削減効果を伝えることで、より一層のごみの削減に取り組んでまいりたいと考えます。
48	-	全体	森林環境譲与税は、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき、市町村においては、間伐等の「森林の整備に関する施策」と人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林の整備の促進に関する施策」に充てることとされています。 前橋市の令和6年度の活用方法について教えてください。 また、今後、素材生産業者の方々の市場までの伐採・搬出のための支援に森林環境譲与税を活用していくお考えはありますか。	具体的な活用内容については以下2点となります。 1 点目は森林整備になります。所有者から委託を受けた森林について林業業者に委託し、林業経営の効率化を図っております。現在は県道4号線（赤城県道）沿いのエリアを対象に間伐等による整備を進めているところです。 2 点目は公共施設の木質化に活用しております。具体的には保育所のイス、テーブル、積み木、小中学校の下駄箱やロッカー改修のほか、公園のベンチや東屋、遊歩道改修、新議会棟の建設など、市内間伐材を使用する際に森林環境譲与税を活用しております。 また、2024年度からの取組としましては、市内森林業者や市内森林組合が間伐材を搬出する際の補助金を創設いたしました。 今後も関係課連携のもと、森林環境譲与税のさらなる活用について検討を進めていきたいと考えております。